



2024年3月号

News Navi

危険水域に達した「職員不足」と2024年度報酬改定のゆくえ

「ハローワークに求人を出しても応募者が1人もない」「正規職員の募集なのに応募者の年齢は70歳」「ようやく応募者があったかと思うと1日で辞めてしまう」というように、職員の採用がきわめて困難な事態に直面し、障害のある人の生活・活動支援に影響を及ぼしている。

正規職員の充足率は53.5%と約半分

きょうされんは、この現状改善を2024年度報酬改定に反映させるために、2023年夏に実態調査を行なった。きょうされん加盟会員だけでなく、DPI日本会議、自立生活センター協議会、障全協（障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会）など多くの団体の協力を得て、1,047カ所の障害福祉事業所的回答を得た。

その結果、2022年4月から2023年3月の期間に、540カ所の障害福祉事業所が910人の正規職員を募集し、703カ所が1,707人の非正規職員を募集していた。しかし2023年4月の採用も含めて、採用できた正規職員は487人で充足率は53.5%にとどまった。非正規職員でも1,022人の採用で充足率は59.9%、併せて充足率は57.7%だった。

自治体や企業の充足率を大きく下回る福祉事業所

正規職員の充足率53.5%を他の自治体や企

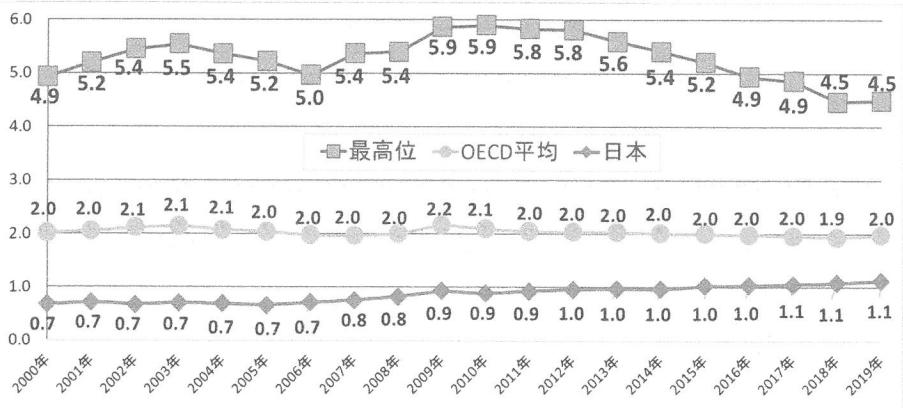
業の充足率等と比較してみた。まず厚労省の職業安定雇用政策課の調査から、高校や大学・短大等の内定率（就職希望者のうちの内定割合）は概ね100%に近い数字であった。しかし新卒者を含む充足率（募集人数に対する採用割合）の公的な調査はなく、唯一、株式会社マイナビが官公庁・企業における新卒者の充足率を毎年調査していた。それによると2023年4月採用の充足率は81.3%だった。つまり国や自治体、企業も人手不足が問題になっているが、2割の不足なのである。それに対して、障害福祉事業所は5割も不足しているということになる。

公的労働行政の破綻

ちなみにハローワークの新卒者を除く中途採用者の充足率は12.2%と、きわめて低い。つまり、企業等がハローワークに100人の募集を出しても、そのうち採用が決まるのは12人ということである。この現象は、大量の人材派遣会社等の参入に道を開いてしまった規制緩和政策の影響が大きく、もはや公的労働行政は機能不全に陥っているといえる。

12.2%というきわめて低い充足率は障害福祉事業所も実感できる。今回の調査では、各福祉事業所の採用した職員の紹介先までは尋ねていない。しかし、自由記述において「ハローワークの紹介がほとんどない」という意見が多い

障害福祉等に係る公的支出の対GDP比の推移 OECD調査(%)



出展: <https://www.oecd.org/tokyo/statistics/>

(注)現金給付として障害年金、年金(業務災害)、休業給付(業務災害)、休業給付(傷病手当)、その他の現金給付、現物給付として介護、ホームヘルプサービス、機能回復支援、その他の現物給付が含まれる。

ことからも、充足率53.5%のうち、ハローワークからの紹介がきわめて少ないと想定することは十分推測できる。

障害施策予算GDP比1%の打破を

なぜ障害福祉事業所が就職先として選ばれないのか、その原因は明らかである。全産業の賃金水準に比べて、障害福祉事業所の賃金水準がきわめて低いからである。その要因は、日本の障害福祉予算の低さにある。

政府は報酬改定にあたって「障害福祉予算は15年間で3倍増した」と声高に主張している。しかしOECD（経済協力開発機構）が毎年行なっている、各国GDPに占める障害施策予算の割合によると、OECD平均は過去20年間をみても、平均2%で推移してきた。高水準は4%～5%強だが、それらはスウェーデンやデンマーク等である。それに対して、日本はこの20年間0.7%～1.1%という低水準で推移してきた。政府の「15年間で3倍増した」というのは事実なのだろうが、そもそも予算水準が低すぎるのである。

2,000カ所を超えた「団体署名」

この実態調査は、NHKをはじめ多くのマスコミに、報酬改定の検討状況と併せて報道された。そこできょうされんは、2023年11月に、

「職員不足の解決、物価高騰対策に踏み込んだ報酬改定を求める団体署名」にとりくんだ。12月初旬に第一次分を厚労省に提出し、2024年1月12日に第二次分を提出し、延べ2,286団体の署名を出し、国会議員にも提出した。

政府は昨年末、医療や介護、障害団体からの強い要請を受けて、異例にも厚労大臣と財務大臣が直接協議し、医療報酬0.88%増、介護報酬1.59%増、障害福祉報酬1.12%増を確認したと報道された。

訪問介護、まさかの減額

1月22日、社会保障審議会（社保審）・介護給付費分科会が開かれ、報酬改定単価が公表された。1.59%増と言っていたにもかかわらず、特別養護老人ホームなどは微増だったが、訪問介護はまさかの減額となった。認知症の人と家族の会などが急遽ネット署名にとりくんだ。

障害福祉の報酬単価は2月上旬頃に示されるだろうが、きわめて厳しい結果が予想される。「職員不足」の解決どころか、離職を助長しかねない結果も想定されるため、単価公表と同時に、改定による現場への影響を調査し、再度政府に訴える運動の展開が求められる。

きょうされん政策調査委員長
小野 浩